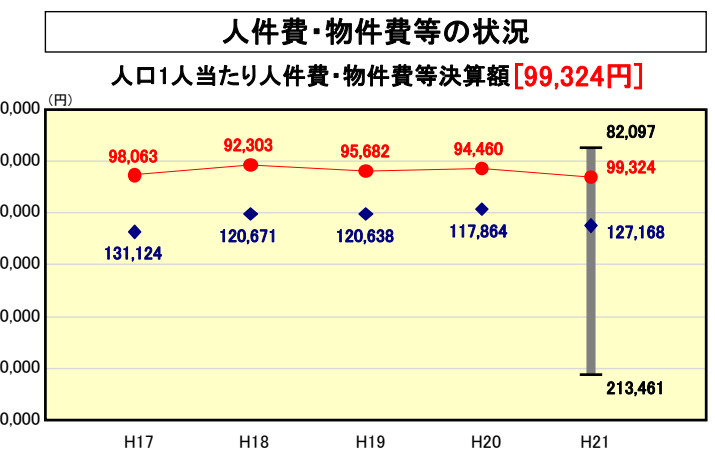
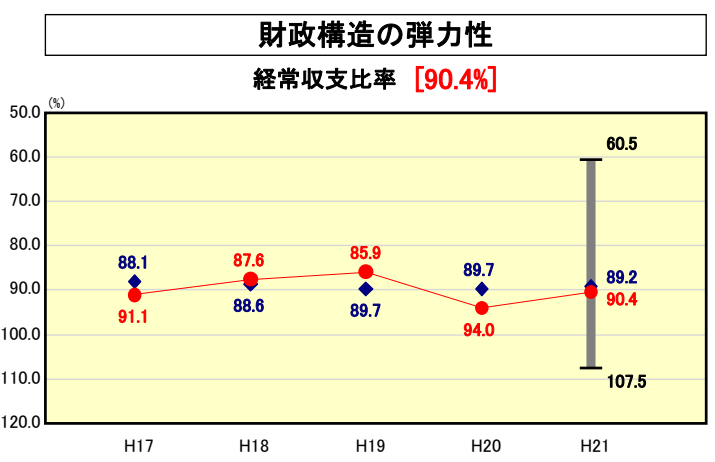
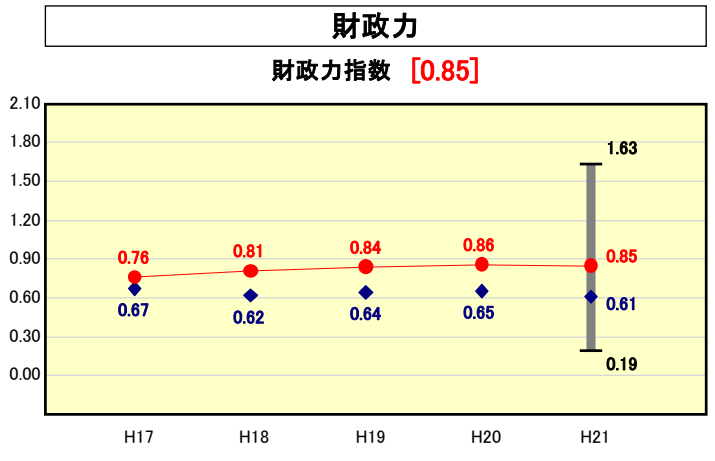


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

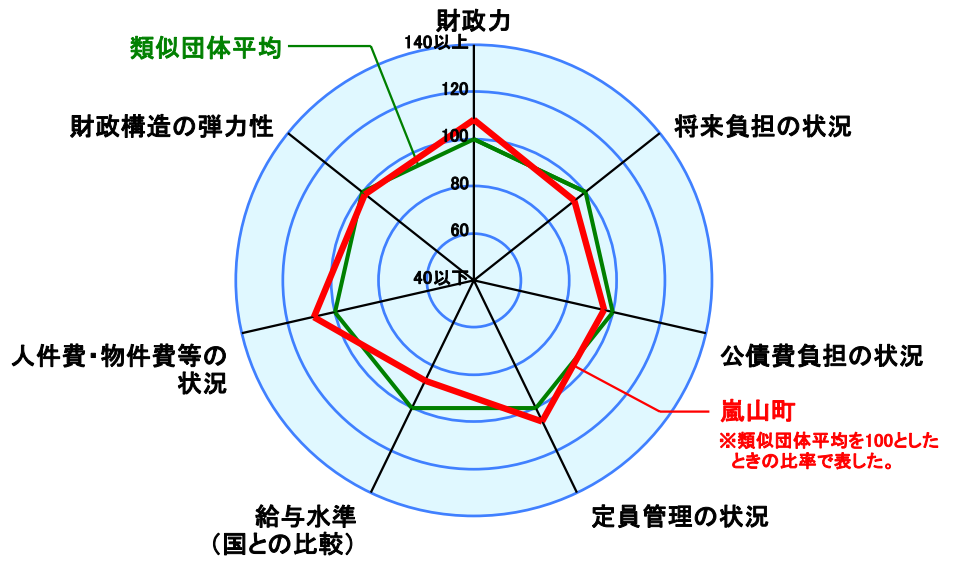
## 分析欄

●**財政力指数**  
 景気の低迷により、税収は約1億9千万円減少したが、普通交付税が約1億8千万円増加したため、昨年度と同様な数値(昨年度:0.86)となっている。類似団体平均は0.61と0.04ポイント減少したため、比較すると依然として大幅に上回っている。しかし、普通交付税は地方財政計画の動向によって左右されてしまうので、自主財源の確保が課題となっている。

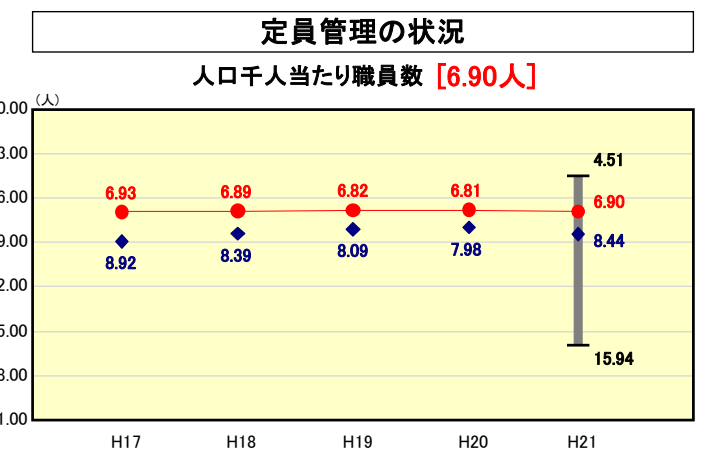
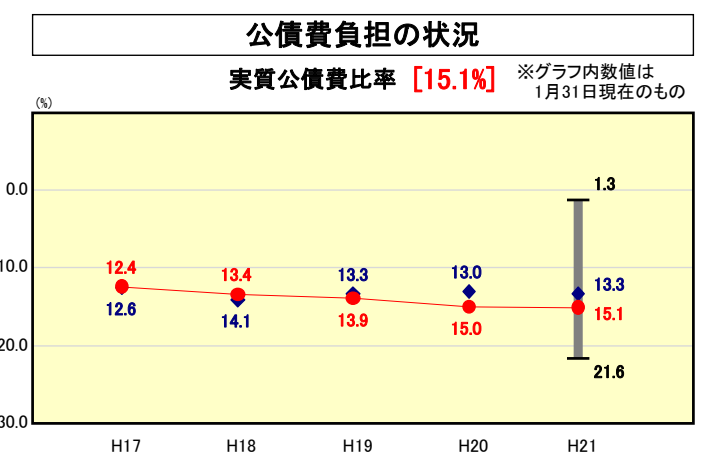
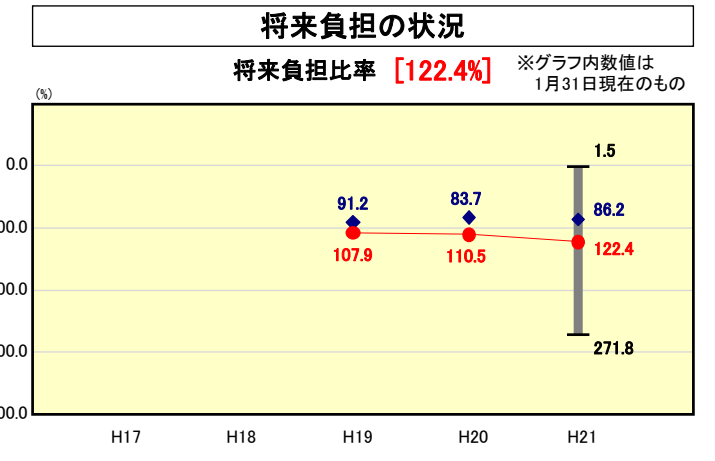
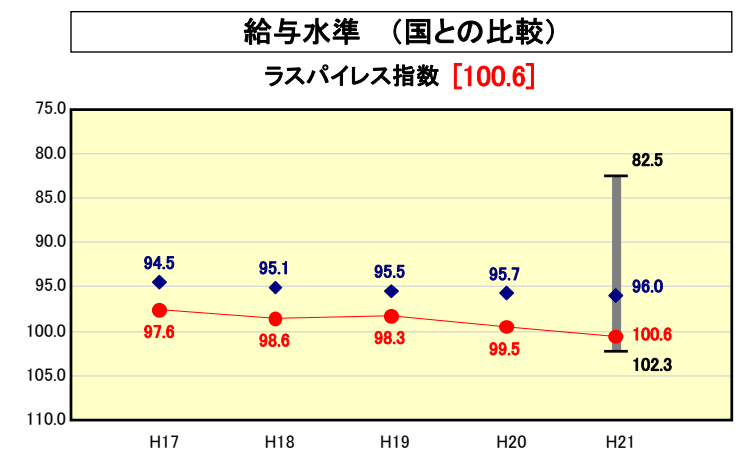
●**経常収支比率**  
 平成20年度は下水道繰出基準の見直しや税収及び普通交付税の大幅減少により94.0%となっていたが、平成21年度は経常的な人件費及び公債費の減少により昨年度より3.6ポイント減少した。しかし、町単独のこども医療費など扶助費が大きく増加している。定員適正化計画による職員数の減に加え、平成22年度からは地域手当を廃止しており、人件費は減少する見込みである。補助事業による普通建設事業を行っているため、公債費が下げ止まりつつある。今後も入札改革等による起債額の減少に努めていく。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 物件費が緊急雇用事業を行ったため増加し、昨年度と比較し、4,864円上回った。しかし、類似団体平均も9,304円増加しているため、類似団体平均との比較は昨年度より下回っている。しかし、埼玉縣市町村平均は上回っている。緊急雇用事業が終了すれば減少すると考えられる。

人口	18,696	人(H22.3.31現在)
面積	29.85	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,150,275	千円
歳入総額	6,979,410	千円
歳出総額	6,770,527	千円
実質収支	149,955	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



●**人口千人当たり職員数**  
 職員数は同じだが、人口が減少したため平成20年と比較し、0.09ポイント増加してしまった。しかし、類似団体平均と比較しても1.54ポイント下回っている。平成20年度では1.17ポイント下回ったため、類似団体平均との比較では、数値が良くなっている。しかし、埼玉縣市町村平均は6.10人と0.8ポイント上回っており、定員適正化計画に基づき、職員数を減少させていく。

●**ラスパイレス指数**  
 平成20年度より1.1ポイント上昇し、類似団体平均及び埼玉縣市町村平均を上回っている。しかし、職員給は平成20年度と比較し約3千3百万円減少している。平成22年度からは地域手当を廃止し、更なる職員給の減少に努めている。